

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年5月24日
【事業年度】	第49期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社ジュンテンドー
【英訳名】	JUNTENDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 正
【本店の所在の場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 24 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 神田 恭治
【最寄りの連絡場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 24 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 神田 恭治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成18年2月	第46期 平成19年2月	第47期 平成20年2月	第48期 平成21年2月	第49期 平成22年2月
売上高及び営業収入 (千円)	46,393,657	45,718,446	45,748,905	47,040,972	47,857,998
経常利益又は 経常損失 () (千円)	180,601	268,975	376,276	388,619	167,501
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	2,253,572	401,974	10,867	86,598	297,183
純資産額 (千円)	11,959,113	11,399,826	11,322,354	11,316,929	10,940,016
総資産額 (千円)	34,407,850	32,473,773	31,568,517	32,406,694	33,474,222
1株当たり純資産額 (円)	590.28	563.24	559.74	559.95	541.54
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	111.18	19.85	0.54	4.28	14.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.8	35.1	35.9	34.9	32.7
自己資本利益率 (%)			0.10	0.77	
株価収益率 (倍)			277.78	25.70	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,602	1,630,718	1,279,567	1,588,955	36,881
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,198,712	161,452	626,151	1,458,867	1,005,184
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	443,184	1,607,153	889,821	13,377	1,434,344
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	956,514	818,627	582,221	725,686	1,117,965
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	717 (790)	675 (808)	663 (796)	657 (801)	674 (851)

(注) 1 「売上高及び営業収入」には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第45期、第46期および第49期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は、正社員（出向派遣者を除き、出向受入者を含む）の期末就業人員を従業員数とし、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員の期末就業人員数とパートタイマーの年間平均人員（1日8時間換算）の合計を臨時雇用者数として記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成18年2月	第46期 平成19年2月	第47期 平成20年2月	第48期 平成21年2月	第49期 平成22年2月
売上高及び営業収入 (千円)	43,749,377	43,294,960	43,433,845	44,712,480	45,697,614
経常利益又は 経常損失 () (千円)	227,628	279,368	439,568	489,013	229,683
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	2,287,344	332,961	81,548	181,731	223,303
資本金 (千円)	4,224,255	4,224,255	4,224,255	4,224,255	4,224,255
発行済株式総数 (株)	20,827,911	20,827,911	20,827,911	20,827,911	20,827,911
純資産額 (千円)	11,570,779	11,080,678	11,073,938	11,163,871	10,860,988
総資産額 (千円)	32,768,522	31,048,407	30,284,530	31,292,572	32,473,139
1株当たり純資産額 (円)	571.12	547.47	547.46	552.37	537.63
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	2.50 (1.25)	2.50 (1.25)	2.50 (1.25)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	112.85	16.44	4.03	8.99	11.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.3	35.7	36.6	35.7	33.4
自己資本利益率 (%)			0.74	1.63	
株価収益率 (倍)			37.22	12.24	
配当性向 (%)			62.02	44.49	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	657 (735)	623 (742)	612 (730)	611 (749)	632 (795)

(注) 1 「売上高及び営業収入」には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第45期、第46期および第49期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は、正社員（出向派遣者を除き、出向受入者を含む）の期末就業人員を従業員数とし、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員の期末就業人員数とパートタイマーの年間平均人員（1日8時間換算）の合計を臨時雇用者数として記載しております。

2【沿革】

年月	概要
明治27年10月	島根県美濃郡益田町（現益田市）において現代表取締役会長飯塚道正の祖父飯塚文市が順天堂薬局を創立。医薬品販売業を開始。
昭和23年6月	有限会社に改組。商号を有限会社飯塚順天堂駅前薬局に変更。
昭和28年2月	有限会社飯塚順天堂駅前薬局の商号を有限会社飯塚順天堂薬局に変更。
昭和37年4月	スーパーマーケット順天堂を開業。
昭和37年11月	有限会社飯塚順天堂薬局の商号を有限会社順天堂に変更。
昭和44年9月	島根県益田市にハウジングランド順天堂駅前店を当社の第1号店として開店。
昭和45年1月	スーパーマーケットを閉鎖し、テナントの家庭用品販売業「有限会社まるぶん」を吸収合併。
昭和45年8月	有限会社順天堂の薬局部門として島根県益田市に順天堂薬品益田店開店。
昭和45年12月	島根県益田市に順天堂土地住宅株式会社を設立。
昭和50年8月	順天堂土地住宅株式会社を順天堂薬品株式会社に商号変更し、有限会社順天堂の薬局部門を吸収。
昭和51年6月	島根県松江市に順天堂商事株式会社を設立。
昭和52年11月	有限会社順天堂を株式会社順天堂に変更。 本店所在地 益田市東町9番16号。家庭用品、園芸用品、DIY用品、レジャー用品、文具、家具、雑貨等の販売を主たる営業目的とする。
昭和55年4月	小型店舗（500㎡未満型店舗 当社呼称150坪型店舗）として山口県に美祿店を開店。新設店舗の主力を150坪型に変更。
昭和57年7月	株式会社順天堂の本社を益田市下本郷町179番地1に移転。
昭和62年3月	株式会社順天堂の商号を株式会社ジュンテンドーに変更。
昭和62年6月	順天堂薬品株式会社の商号をジャスト商事株式会社（現・連結子会社）に変更。
昭和62年9月	ジャスト商事株式会社の書籍販売部門として島根県大田市にブックセンタージャスト大田店開店。
昭和63年7月	株式会社ジュンテンドーの本社を益田市下本郷町206番地5（現・本社所在地）に移転。
平成元年3月	広島証券取引所に株式を上場。
平成元年12月	カー用品専門のイエローハット事業に進出。
平成3年6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年2月	株式会社ジュンテンドーの営業本部を広島県安芸郡へ移転開設。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。（広島証券取引所と東京証券取引所の合併による）
平成14年11月	広島トランスファーセンター（広島県東広島市）の開設により、ロジスティクスの整備が完了。（平成12年2月兵庫県三木市に三木トランスファーセンターを開設。三木センター、広島センターの運営は順天堂商事株式会社）
平成15年1月	全店にTC（通過型）物流による商品供給を開始。
平成17年9月	株式会社ジュンテンドーが順天堂商事株式会社を吸収合併。
平成18年4月	株式会社ジュンテンドーのホームセンター事業において、ジュンテンドーポイントカードの導入開始。
平成20年2月	大阪証券取引所市場第二部について、上場廃止の申請を行い上場廃止。

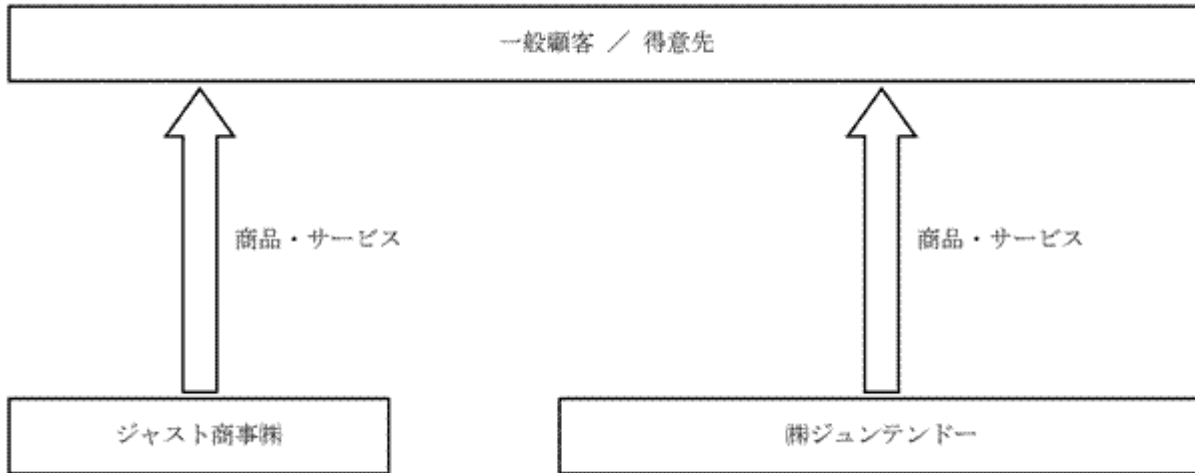
3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成され、その主な事業内容はホームセンター事業とその他の事業（下表記載）を行っております。

当社および連結子会社の位置づけは、次のとおりであります。

事業部門の名称	事業内容	会社名
ホームセンター事業	家庭用品、DIY用品、レジャー・スポーツ用品、カー用品、医薬品等の小売業	当社 (連結財務諸表提出会社)
その他の事業	書籍・CD・ゲームソフト等の販売 および CD・ビデオ・DVDのレンタル業等	ジャスト商事株式会社 (連結子会社)

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社)							
ジャスト商事株式会社	島根県益田市	65,000	書籍・CD・ゲームソフト等の販売 およびCD・ビデオ・DVDのレンタル業等	100	有	書籍の仕入等	店舗の賃貸

(注) 1 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

2 上記子会社は、連結売上高に占める売上高の割合が10%以下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 上記子会社に対しては、債務保証を行っております。その内容につきましては、第5「経理の状況」2「財務諸表等」の注記事項（貸借対照表関係）2 偶発債務に記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ホームセンター事業	632(795)
その他の事業	42(56)
合計	674(851)

- (注) 1 従業員数は、正社員(正社員に準ずる者を含む)の期末在籍者数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員を記載しております。
- 2 従業員数欄の()内に臨時雇用者数を外数で記載しております。臨時雇用者数は、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員の期末在籍者数と、パートタイマーの年間平均人員(1日8時間換算)の合計を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
632(795)	39.7	16.2	4,137

- (注) 1 従業員数は、正社員(正社員に準ずる者を含む)の期末在籍者数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員を記載しております。
- 2 従業員数欄の()内に臨時雇用者数を外数で記載しております。臨時雇用者数は、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員の期末在籍者数と、パートタイマーの年間平均人員(1日8時間換算)の合計を記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

UIゼンセン同盟ジュンテンドー労働組合が結成されており、平成22年2月28日現在における組合員数は1,759名であります。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社であるジャスト商事㈱には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきましては、米国から始まった世界的な金融経済危機も、主要国の景気刺激策の実施により、一部に持ち直しの動きが見られるものの、依然として、雇用情勢の悪化や所得環境は厳しく、加えてデフレの影響などにより、景気は厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の下、「ホームセンター事業」におきましては、「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになろう」の経営方針のもと、「ホームセンターは農業、園芸、資材、工具、ワーキングの専門店である」を基軸とし、従来から取り組んでおります。300坪型既存店のうち、中山間地をはじめとする農業需要の強い地域の店舗について、「農業立地型」への改装を進めました。その結果、夏場の天候不順はあったものの、園芸農業用品を中心に好調に推移し、売上高は3期連続前年実績を上回りました。しかし、デフレ基調による販売価格の低下、業態を越えた厳しい競争環境が続く中で、後半の売上総利益率が低下したことなどから、営業利益と経常利益は予想値を下回りました。また、特別損失については、地価の下落等により減損損失を計上することと厳しい結果となりました。

連結業績は以上の結果、営業収益（売上高および営業収入）は478億5千7百万円、前年度比8億1千7百万円（1.7%）の増加となりました。うち売上高は461億1千1百万円、前年度比8億7千7百万円（1.9%）の増加となり、営業収入は17億4千6百万円、前年度比6千万円（3.4%）減少しました。

損益面は、営業利益は3億8千万円、前年度比2億5千3百万円（40.0%）の減少、経常利益は1億6千7百万円、前年度比2億2千1百万円（56.9%）の減少となりました。

当期純損益は、減損損失の計上等により2億9千7百万円の当期純損失（前連結会計年度は当期純利益8千6百万円）の増収減益となりました。

「ホームセンター事業」の営業収益（売上高および営業収入）は456億1千8百万円、前年度比9億9千3百万円（2.2%）の増加となりました。うち売上高は438億8千3百万円、前年度比10億5千2百万円（2.5%）の増加となり、営業収入は17億3千4百万円、前年度比5千8百万円（3.3%）減少しました。

店舗につきましては、ホームセンター5店、ドラッグストア1店の開店とホームセンター1店の増床を実施し、ホームセンター4店を閉店いたしました。また、上記の「農業立地型300坪店」への改装6店のほか、全面改装5店、部門改装2店を実施しました。これにより、当連結会計年度末の店舗数は141店（ホームセンター131店、イエローハット3店、ドラッグストア7店）となり、前年度比2店の増加となりました。

「その他の事業」につきましては、ブックセンター1店の閉店や景気の低迷による買い控え、また、情報メディアの進展による競争の高まりなどにより、営業収益（売上高および営業収入）は22億3千9百万円、前年度比1億7千6百万円（7.3%）減少しました。うち売上高は22億2千8百万円、前年度比1億7千4百万円（7.3%）の減少、営業収入は1千1百万円、前年度比1百万円（13.4%）減少しました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動により増加した資金を、主として店舗建設等の投資活動に充当し、前連結会計年度末に比べ3億9千2百万円増加の11億1千7百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は3千6百万円（前連結会計年度は15億8千8百万円の資金の増加）となりました。

資金の主な増加要因は、減価償却費9億7千8百万円、減損損失3億4百万円等の非資金費用であり、資金の主な減少要因は、税金等調整前当期純損失3億3百万円、たな卸資産の増加3億5千4百万円、仕入債務の減少6億1千5百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は10億5百万円、前連結会計年度比4億5千3百万円の支出の減少となりました。

主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出9億7千万円及び投資有価証券の取得による支出1千3百万円等によるものであります。

有形・無形固定資産の取得の主な内容は、店舗の新規出店、増床および改装等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は14億3千4百万円、前連結会計年度比14億2千万円の資金の増加となりました。

主な要因は、長期借入金40億円の調達に対し、長期借入金20億1千1百万円、短期借入金4億2千万円、リース債務5千2百万円の返済及び配当金8千万円等の支出によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入の状況

部門別	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
家庭用品	13,154,149	39.0	98.7
D I Y用品	12,816,738	38.0	108.2
レジャー・スポーツ用品	6,583,477	19.5	100.4
その他	7,148	0.0	101.6
ホームセンター事業合計	32,561,514	96.5	102.6
その他の事業	1,184,354	3.5	95.8
合計	33,745,868	100.0	102.4

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭用品 家庭用品、電気、小物照明器具、家具、医薬品、雑貨等
D I Y用品 園芸用品、D I Y用品、農業資材、建築資材、家庭塗料等
レジャー・スポーツ用品 ペット用品、カー用品、事務・学習用品、レジャー・スポーツ用品等
その他 消耗品等

- 2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

部門別	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	
売上高	家庭用品	17,452,167	36.5	99.3
	D I Y用品	17,812,936	37.2	107.1
	レジャー・スポーツ用品	8,606,008	18.0	100.0
	その他	12,791	0.0	97.7
	ホームセンター事業合計	43,883,903	91.7	102.5
	その他の事業	2,228,016	4.7	92.7
	売上高合計	46,111,919	96.4	101.9
営業収入	ホームセンター事業	1,734,844	3.6	96.7
	その他の事業	11,234	0.0	86.6
	営業収入合計	1,746,078	3.6	96.6
売上高及び営業収入合計		47,857,998	100.0	101.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 県別売上状況

部門別		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)					
		売上高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	期末 店舗数 (店)	店舗数 前期比増減 (店)	
売上高	島根県	10,060,644	21.0	103.0	25		
	鳥取県	2,961,948	6.2	106.2	12		
	山口県	6,269,750	13.1	104.2	24		
	岡山県	4,737,893	9.9	99.8	17		
	広島県	12,046,964	25.2	100.9	32	2	
	兵庫県	3,292,087	6.9	103.4	15		
	京都府	1,993,161	4.2	100.4	5		
	和歌山県	1,129,862	2.3	108.3	7		
	奈良県	701,822	1.5	103.7	3		
	三重県	676,978	1.4	101.1	1		
	その他	12,791	0.0	97.7			
		ホームセンター事業合計	43,883,903	91.7	102.5	141	2
		その他の事業	2,228,016	4.7	92.7	8	1
		売上高合計	46,111,919	96.4	101.9	149	1
営業収入	ホームセンター事業	1,734,844	3.6	96.7			
	その他の事業	11,234	0.0	86.6			
	営業収入合計	1,746,078	3.6	96.6			
売上高及び営業収入合計		47,857,998	100.0	101.7			

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

米国に端を発した景気の悪化から、一部に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の悪化や雇用情勢の厳しさは回復までには時間を要し、長期化することが予測されます。

小売業界におきましても、消費需要は低迷し、加えてデフレ圧力が強まるものと予想されます。

こうした状況の下、当社グループは次の課題に取り組んでまいります。

店舗につきましては、進行期において6店の新設と2店の増床ならびに3店の閉店を計画しております。また、改装につきましては、全面改装、部門改装、「農業立地型300坪店」への改装のほか、順次ミニ改装による売場手入れを行い、既存店の活性化を計るとともに、売上の維持増加と収益の向上に取り組んでまいります。

営業面におきましては、「ホームセンターは農業、園芸、資材、工具、ワーキングの専門店」であることを基軸にして商品政策を行うとともに、地方の人口減少、高齢化を見こした修理、貸出、技術提供等のサービス面の充実を計ります。当社グループは営業指針として「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになろう」を経営理念に取り組んでまいります。

加えて、財務面におきましても、経営資源を最大限に有効活用し、企業体質および財務体質の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店に関するリスク

当社グループは、中国地方、近畿地方において営業活動を行っており、出店地域や出店形態により300坪型から1,000坪型の店舗により出店を行っております。

今後も、同様な政策による出店を進めてまいりますが、経済環境の変化や、競合他社の動向により、当社グループの出店政策および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店に関する法的規制について

「大規模小売店舗立地法」（平成12年6月1日施行）による規制について

売場面積1,000㎡を超える店舗の出店につきましては、大規模小売店舗立地法の定めにより環境対策等の規制が行われており、規制をクリアできなければ出店することができないこととなっております。

現在、当社グループは、300坪型から1,000坪型の店舗にて出店を行っておりますが、平米数で1,000㎡を超える場合には、大規模小売店舗立地法の規制の対象となるため、出店にあたり、スケジュールの難航やコスト負担の増加などの影響を受ける可能性があります。

商品販売に係る法的規制について

ホームセンターにおきましては、販売にあたり法的規制を受ける「医療機器」「灯油」「農薬」等の商品を取り扱っております。また、ドラッグストアにおきましては、該当医薬品の販売に関し、薬剤師或いは登録販売者の配置の義務付けなど「薬事法」等の規制を受けております。

当社グループは、これらの法的規制を遵守のうえ営業を行っておりますが、許認可の状況および有資格者の確保の状況によっては、出店政策および営業に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害等に関するリスク

当社グループは、店舗および本社等の建物や店舗の商品について火災保険に加入しておりますが、地震を始め保険の対象外となる損害が発生した場合は、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候要因によるリスク

当社グループの中心でありますホームセンターにおきましては、冷暖房用品や海浜用品、祭事用品などの季節性の高い商品を取扱っております。このため、冷夏、暖冬などの気候条件の不順により、予定する販売高を達成できない場合、売上高の減少や、余剰在庫を抱える可能性があり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報保護について

当社グループでは、顧客に対するサービスを目的として、「会員カード」「ポイントカード」「クレジットカード」の発行や「懸賞」の受付等を行っているため、顧客に関する情報を保管しております。

顧客情報につきましては、「個人情報保護規程」を制定し、厳重な管理をしておりますが、犯罪行為やシステム障害等により、情報の流出が起る可能性があり、また、提携先クレジット会社等からの情報の流出の可能性もあります。こうした事態が発生した場合は、社会的信用の低下による売上減少や被害者からの損害賠償の責に問われるなど、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 同業他社および他業態との競争激化によるリスク

ホームセンター業界は、他のホームセンターおよび他業態との競争が熾烈を極める状況となっております。現在、当社グループは、中国地方で118店舗（ホームセンター100店舗、イエローハット3店舗、ドラッグストア7店舗、ブックセンター8店舗）、近畿地方で31店舗（ホームセンター31店舗）を営業しており、今後も、中国地方、近畿地方において出店を計画しております。

しかし、当社の営業エリアにおきましては、多店舗展開を進めるコンビニエンスストアや大規模商業施設および他のホームセンターの出店が加速しており、オーバーストアの状態となっている地域もあります。また、現在、当社のドミナントエリアである地域につきましても、他店の出現により競争にさらされることとなり、こうした競争は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達に関するリスク

当社グループは、金融機関からの借入により、設備資金や運転資金等を調達しておりますが、金融機関の合併や政府系金融機関の民営化の状況により、当社の金融機関との取引に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の金利動向によっては、利息の負担増など、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損等に関するリスク

「固定資産の減損に係る会計基準」におきましては、当社グループの資産または資産グループについて、減損損失を認識する必要があると判定されたものについては、その回収可能価額まで帳簿価額を減損し、当該減少額を減損損失として計上することとされております。こうした減損の判定につきましては継続的に行うこととされているため、減損の発生状況によっては、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益（売上高及び営業収入）は、478億5千7百万円で、前年度比8億1千7百万円（1.7%）の増加となりました。

売上高は、「ホームセンター事業」が438億8千3百万円で前年度比10億5千2百万円（2.5%）の増加、「その他の事業」が22億2千8百万円で前年度比1億7千4百万円（7.3%）の減少となり、売上高全体では461億1千1百万円で前年度比8億7千7百万円（1.9%）の増加となりました。なお、営業収益に占める売上高の割合は96.4%であります。

売上総利益は、124億5千2百万円で前年度比3千6千万円（0.3%）の減少となり、売上高に対する売上総利益率は27.0%で前年度比0.6%の減少となりました。

営業収入は、「ホームセンター事業」が17億3千4百万円で前年度比5千8百万円（3.3%）の減少、「その他の事業」が1千1百万円で前年度比1百万円（13.4%）の減少となり、営業収入全体では17億4千6百万円で前年度比6千万円（3.4%）の減少となりました。なお、営業収益に占める営業収入の割合は3.6%であります。

営業総利益は、141億9千8百万円で前年度比9千6百万円（0.7%）の減少となり、営業収益に対する営業総利益率は29.7%で前年度比0.7ポイントの減少となりました。

販売費及び一般管理費は、138億1千8百万円で前年度比1億5千7百万円（1.2%）の増加となり、営業収益販管費率は28.9%で前年度比0.2ポイントの減少となりました。

営業利益は3億8千万円で前年度比2億5千3百万円（40.0%）の減少、経常利益は1億6千7百万円で前年度比2億2千1百万円（56.9%）の減少となりました。

当期純損失は2億9千7百万円（前連結会計年度は当期純利益8千6百万円）となり、増収減益となりました。

また、1株当たり当期純損失は14.71円（前連結会計年度は1株当たり当期純利益4.28円）となりました。

これらの要因につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績に記載しております。

(2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は135億2千9百万円で前年度比8億3千3百万円(6.6%)の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金3億9千2百万円、たな卸資産3億5千4百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は199億4千4百万円で前年度比2億3千4百万円(1.2%)の増加となりました。この主な要因は、減価償却費及び減損損失による資産の減少に対して、リース資産4億4千万円の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は134億7千2百万円で前年度比19億2千2百万円(16.6%)の増加となりました。この主な要因は、短期借入金24億8千1百万円の増加に対して、支払手形及び買掛金6億1千5百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は90億6千1百万円で前年度比4億7千8百万円(5.0%)の減少となりました。この主な要因は、長期借入金9億1千2百万円の減少に対して、リース債務3億6千4百万円、退職給付引当金1億1千3百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は109億4千万円で前年度比3億7千6百万円(3.3%)の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金3億7千8百万円の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの営業基盤であります中国地方・近畿地方は、競合他社を始め、多店舗展開を進めるコンビニエンスストア、大規模商業施設等の出店により競争が激化しており、厳しい経営環境となっております。また、企業収益の悪化や雇用情勢の厳しさによる消費の縮小や、デフレ圧力の強まりによる商品価格の変動および天候要因などが、経営成績に影響を及ぼすことが予測されます。

(4) 戦略的現状と見通し

前項に記載しておりますように、厳しい経営環境が続く中、ホームセンター業界をはじめ、小売業界の市場競争は熾烈を極める状況にあります。当社グループは、過去、中国地方において150坪型の店舗を多店舗展開してまいりましたが、現在は、300坪型から1,000坪型の店舗を基本に新規出店およびリニューアルを行っております。出店形態につきましては、単独での出店のほか、他業態が運営する商業集積への出店、当社が主体となり食品スーパー等のテナントの入店を受ける形態での出店などの複合型の形態によっております。今後も、当社の営業エリアである中国地方、近畿地方において同様の政策による積極的な出店及びリニューアルを行い、商圈のドミナント化を進めてまいります。また、既存店のうち300坪型店舗を立地条件により分類し、それぞれの立地条件に適した店舗への再構築を計画し、現在、農業需要の強い地域において「農業立地型300坪店」への改装を進めております。

商品および販売政策におきましては、農家のお客様や建築関係のお客様へ「生産財」の商品の提供を強化するため、品揃えや売り方の改革を図ってまいります。加えて、接客、特注品対応、修理、貸出、技術提供等のサービス面の充実に取り組んでまいります。

自社カードシステムにつきましては、平成20年3月をもって全店舗への導入を完了しており、ポイントの付与による顧客サービスはもとより、カード会員を対象としたイベントの開催や情報提供など、顧客満足度の向上とよりいっそうの販売促進を行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、店舗のクローズアンドビルドおよび300坪型店舗の「農業立地型300坪店」への改装並びに新設を進めており、当連結会計年度はこれらを中心に設備投資額は18億3千6百万円となりました。

当連結会計年度は、「ホームセンター事業」において、ホームセンター5店、ドラッグストア1店の開店とホームセンター1店の増床を実施いたしました。改装につきましては、「ホームセンター事業」において、上記の「農業立地型300坪店」への改装6店、全面改装5店、部門改装2店の改装を実施いたしました。

また、「ホームセンター事業」で5店、「その他の事業」で1店を閉店しており、その他営業に伴い発生する除却、売却等を含め、その主な内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	除却等の年月	前期末帳簿価額 (千円)
(株)ジュンテンドー	旧中庄店 (広島県尾道市)	ホームセンター事業	除却	平成21年4月	27,999
	旧音戸店 (広島県呉市)	ホームセンター事業	除却	平成21年4月	5,559
	広ひがし店 (広島県呉市)	ホームセンター事業	除却	平成21年9月	0
	油谷店 (山口県長門市)	ホームセンター事業	除却	平成21年11月	0
	岸和田テナント (大阪府岸和田市)	ホームセンター事業 (テナント等)	除却及 び売却	平成21年4月	937
ジャスト商事(株)	ブックセンター熊野店 (広島県安芸郡熊野町)	その他の事業	除却	平成22年1月	848

(注) 広ひがし店、油谷店、岸和田テナントの前期末帳簿価額は、減損後の帳簿価額であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	器具備品及び 車両運搬具等		合計
ホームセンター益田店 (島根県益田市) 外 合計131店舗	ホームセンター事業	営業施設	6,056,694	3,381,428 (52,819)	340,574	79,788	9,858,486	471
イエローハット松江店 (島根県松江市) 外 合計3店舗	同上 (カー用品専門店)	同上	21,542			652	22,195	12
サンデーズ浜田店 (島根県浜田市) 外 合計7店舗	同上 (ドラッグストア)	同上	101,908	64,070 (914)	20,901	2,308	189,188	18
広島センター (広島県東広島市) 外 合計7箇所	同上 (物流センター)	同上	524,845	422,984 (32,518)	2,302	21,563	971,695	
江津テナント (島根県江津市) その他	同上 (テナント等)	賃貸営業施設	760,624	861,582 (28,374)		1,055	1,623,262	
本部 (島根県益田市) その他	同上	統括業務施設	258,333	429,765 (10,686)	76,562	33,836	798,497	131

(注) 1 従業員数は、正社員(正社員に準ずる者を含む)の期末在籍者数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員であります。

2 上記のほか、連結会社以外からの主要なリース設備として以下のものがあります。

設備名	リース契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
陳列什器一式	5	82,905	144,961
蛍光灯安定器	7	27,633	132,331
空調機器	7	25,148	105,144

(2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	器具備品及び 車両運搬具等		合計
ジャスト商事 株式会社	ブックセンター浜田店 (島根県浜田市) 外 合計8店舗 及び本部その他	その他の事業	営業施設外	108,434	160,344 (5,366)	58,791	327,570	42

(注) 1 従業員数は、正社員(正社員に準ずる者を含む)の期末在籍者数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員であります。

2 上記のほか、連結会社以外からの主要なリース設備として以下のものがあります。

設備名	リース契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
レンタル用商品	3	46,882	43,611
陳列什器一式	5	20,177	24,430

3【設備の新設、除却等の計画】

平成22年2月28日現在において計画している新設、改修、除却、売却等の主なものは次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手(予 定)年月	完了(予 定)年月	完成後の 売場面積 (㎡)	増加する 売場面積 (㎡)
				総額	既支払額					
(株)ジュンテ ンドー	伯耆店 (鳥取県西伯郡 伯耆町)	ホーム センター事業	新設店舗 (建替)	263,280	170,150	自己資金 及び 借入金	平成21年 11月	平成22年 3月	2,706	1,561
	大島店 (山口県大島郡 周防大島町)	ホーム センター事業	新設店舗 (建替)	188,298	121,659	自己資金 及び 借入金	平成21年 12月	平成22年 4月	983	485
	八本松店 (広島県東広島 市)	ホーム センター事業	新設店舗	63,419		自己資金 及び 借入金	平成22年 4月	平成22年 6月	1,864	1,864
	高梁店 (岡山県高梁市)	ホーム センター事業	新設店舗 (建替)	399,059	6,209	自己資金 及び 借入金	平成22年 3月	平成22年 10月	2,432	1,383
	西岩国店 (山口県岩国市)	ホーム センター事業	新設店舗	271,833	3,816	自己資金 及び 借入金	平成22年 4月	平成22年 11月	2,015	2,015
	熊野店 (広島県安芸郡 熊野町)	ホーム センター事業	店舗増床	54,585		自己資金 及び 借入金	平成22年 8月	平成22年 11月	1,674	182
	茶屋町店 (岡山県倉敷市)	ホーム センター事業	新設店舗 (建替)	717,701		自己資金 及び 借入金	平成22年 11月	平成23年 4月	5,933	5,059
	社店 (兵庫県加東市)	ホーム センター事業	新設店舗 (建替)	282,637	1,957	自己資金 及び 借入金	平成22年 11月	平成23年 5月	2,004	1,504
	柏原店 (兵庫県丹波市)	ホーム センター事業	新設店舗	409,147		自己資金 及び 借入金	平成23年 8月	平成24年 2月	3,221	3,221
	大柿店 (広島県江田島 市)	ホーム センター事業	新設店舗	355,907		自己資金 及び 借入金	平成22年 12月	平成23年 5月	2,007	2,007

(2) 重要な設備の除却

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の(予 定)年月	売場面積 (㎡)
(株)ジュンテ ンドー	花田テナント (兵庫県姫路市)	ホーム センター事業 (テナント等)	除却及 び売却	18,237	平成22年6月	
	熊野テナント (広島県安芸郡 熊野町)	ホーム センター事業 (テナント等)	除却	14,564	平成22年8月	

(注) 1 花田テナントの帳簿価額は減損後の帳簿価額であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,827,911	20,827,911	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	20,827,911	20,827,911		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年7月31日	20,913	20,827,911	12,255	4,224,255	12,242	3,999,241

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)		15	7	109	4		1,022	1,157	
所有株式数 (単元)		3,612	41	5,453	44		11,383	20,533	294,911
所有株式数 の割合(%)		17.59	0.20	26.56	0.21		55.44	100.00	

(注) 自己株式626,269株は、「個人その他」に626単元、「単元未満株式の状況」に269株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
飯塚 正	広島市東区	2,941	14.12
飯塚 道正	島根県益田市	2,865	13.76
有限会社サンデーズ	島根県鹿足郡津和野町森村イ542	2,679	12.86
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	913	4.38
ジュテンドー社員持株会	島根県益田市下本郷町206番地5	719	3.46
大田 肇雄	島根県浜田市	683	3.28
アイリスオーヤマ株式会社	仙台市青葉区五橋2丁目12番1号	557	2.68
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	460	2.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	374	1.80
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	369	1.77
計		12,561	60.31

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式626千株(3.01%)があります。

2 上記のうち日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)は、株主名簿上の株主であり、当事業年度末現在の実質的な株主は預金保険機構であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 626,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,907,000	19,907	
単元未満株式	普通株式 294,911		
発行済株式総数	20,827,911		
総株主の議決権		19,907	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式269株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジュンテンドー	島根県益田市 下本郷町206番地5	626,000		626,000	3.01
計		626,000		626,000	3.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,135	1,060,862
当期間における取得自己株式	475	54,625

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)				
保有自己株式数	626,269		626,744	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質の向上と経営基盤の強化を計りつつ、収益状況および配当性向等を総合的に勘案し、株主に対する利益還元を充実することを重要施策としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり2円とし、中間配当金（1株当たり2円）と合わせて4円としております。

内部留保資金につきましては、新規出店等の設備投資に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月9日 取締役会決議	40,406	2.00
平成22年5月21日 定時株主総会決議	40,403	2.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高（円）	313	265	219	154	137
最低（円）	198	181	127	64	100

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高（円）	133	125	125	129	124	124
最低（円）	117	115	117	117	107	108

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		飯塚 道正	昭和5年1月24日	昭和25年2月 昭和45年12月 昭和51年6月 昭和52年11月 平成17年5月	(有)飯塚順天堂駅前薬局に入社 順天堂薬品(株)(現ジャスト商事 (株))設立 代表取締役 順天堂商事(株)設立 代表取締役 (株)順天堂に組織変更(現(株)ジュン テンドー)代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	(注)3	2,865
代表取締役 社長	営業本部長 兼 開発本部長	飯塚 正	昭和34年12月15日	昭和62年3月 昭和62年3月 平成6年9月 平成6年11月 平成9年4月 平成9年11月 平成11年5月 平成12年3月 平成17年5月	野村証券(株)退社 当社入社 販売企画部長 取締役 商品部長 常務取締役 営業本部長(現任) 開発本部長(現任) 代表取締役社長(現任)	(注)3	2,941
専務取締役	管理本部長	神原 德行	昭和22年2月9日	平成13年5月 平成13年5月 平成13年5月 平成13年5月 平成13年5月 平成14年2月 平成17年5月 平成19年4月 平成21年5月	(株)山陰合同銀行から当社へ出向 取締役 経営企画室長 管理本部長(現任) 総務部長 (株)山陰合同銀行退社 常務取締役 ジャスト商事(株) 代表取締役社長(現任) 専務取締役(現任)	(注)3	19
取締役	物流事業部長	大久保 一	昭和22年9月9日	平成8年12月 平成9年1月 平成9年9月 平成9年11月 平成10年11月 平成11年3月 平成17年9月	(株)ヤオコー退社 当社入社 新物流計画プロジェクト チームリーダー 取締役(現任) 経営企画室長 物流部長 物流事業部長(現任)	(注)3	16
取締役	店舗開発部長	倉益 正和	昭和22年2月4日	平成2年1月 平成2年1月 平成7年10月 平成10年5月	大和ハウス工業(株)退社 当社入社 店舗開発部次長 店舗開発部長(現任) 取締役(現任)	(注)3	34
取締役	経理部長	神田 恭治	昭和25年5月26日	平成16年2月 平成16年5月 平成16年5月	(株)山陰合同銀行から当社へ出向 経理部付部長 取締役経理部長(現任) (株)山陰合同銀行退社	(注)3	11
取締役	商品事業部長 兼 商品企画室長	森川 修	昭和33年2月27日	平成元年4月 平成15年5月 平成18年3月 平成20年5月	当社入社 商品部長 商品事業部長 兼商品企画室長(現任) 取締役(現任)	(注)3	13
取締役	経営企画室長 兼 総務部長	吉野 順祥	昭和30年6月20日	平成21年4月 平成21年5月 平成22年5月	(株)山陰合同銀行から当社へ出向 経営企画室長(現任) 取締役(現任) 総務部長(現任)	(注)3	1
取締役 (非常勤)		鮫島 実	昭和32年2月21日	平成22年4月 平成22年5月	(株)山陰合同銀行から ジャスト商事(株)へ出向 ジャスト商事(株) 常務取締役(現任) 取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		渡辺 孝一	昭和21年4月2日	平成11年9月 平成11年10月 平成12年5月 平成12年6月 平成16年5月 平成19年5月 平成20年5月	(株)住友銀行退社 住友石炭鉱業(株)入社 住友石炭鉱業(株)退社 当社入社 人事部長 取締役 総務部長 監査役(現任)	(注)4	15	
監査役		木ノ下 信二	昭和15年3月11日	平成11年7月 平成11年8月 平成16年5月	広島国税局課税第一部長退官 税理士事務所開業 監査役(現任)	(注)4	4	
監査役		羽柴 克郎	昭和27年12月20日	昭和61年11月 昭和62年2月 平成16年5月	司法書士資格取得 司法書士事務所開業 監査役(現任)	(注)4	4	
監査役		田原 豊	昭和20年8月1日	平成17年7月 平成17年9月 平成20年5月	広島北税務署長退官 税理士事務所開業 監査役(現任)	(注)4	1	
計								5,924

(注) 1 役員の所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 監査役 木ノ下信二、羽柴克郎、田原 豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、非常勤取締役 鮫島 実は、平成22年5月21日開催の定時株主総会にて選任された取締役であり、その任期は定款の規定により他の在任取締役の任期満了の時までとなります。

4 監査役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 代表取締役社長 飯塚 正は、代表取締役会長 飯塚道正の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「関わる人々の幸せに貢献できる会社を創造しよう」を経営理念としております。お客様に新鮮でより快適な住まいと、暮らしを営んでいただくための生活提案を行い、より良い品をより安く提供することを基本理念として、「お客様に感謝の気持ちと、お客様の立場に立った」いっそうのサービスをするを行動理念とし生活を応援しております。

当社は、こうした経営理念の実現を通して地域社会に貢献し、また、昨今における急激な経営環境の変化に迅速・的確に適応し、長期的な繁栄と成長を目指しております。

このため、当社は、経営の透明性・健全性を高めるため自己牽制力のある組織に改善するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築に努めております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役10名および監査役4名出席のもと、月1回定例的に開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。(提出日現在取締役9名)

業務の健全性、透明性および迅速化を計るため、月2回経営会議を開催しております。経営会議は幹部社員および常勤監査役が出席のうえ開催しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名で、うち常勤監査役1名、非常勤監査役3名であり、非常勤監査役3名は社外監査役であります。

当社は社外取締役を選任しておりません。

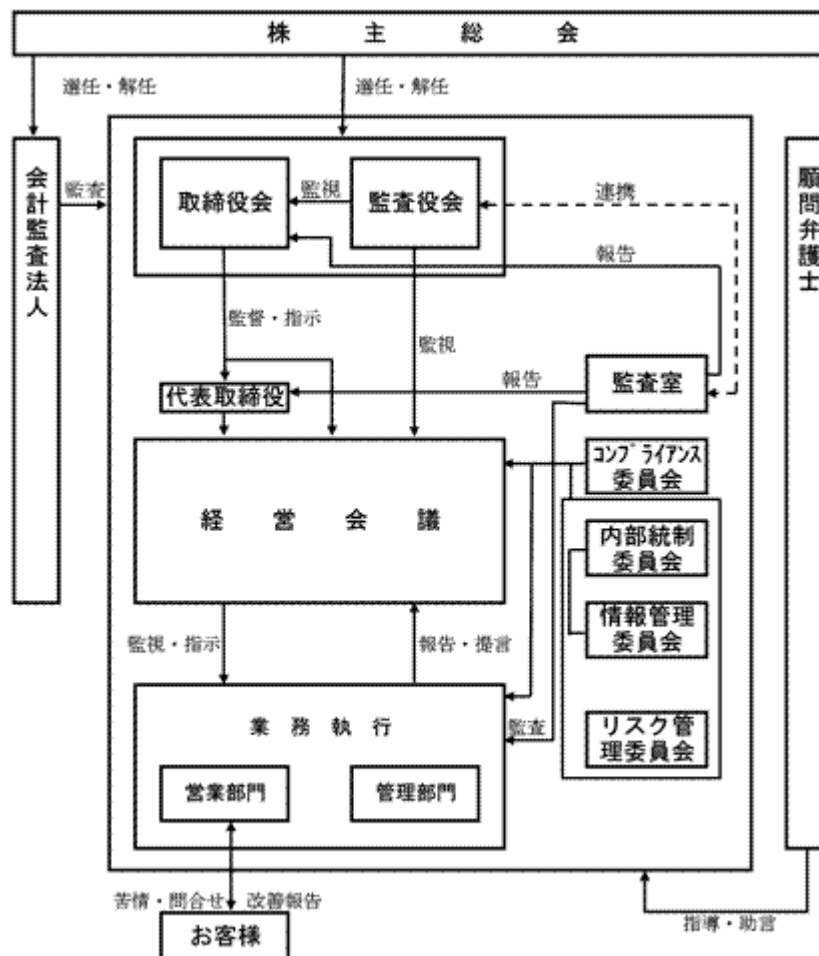
社長直属の監査室を置き、内部監査計画に基づき業務監査等を定期的実施しております。

社内専従スタッフを配置したコンプライアンス委員会および情報管理委員会、また、リスク管理委員会および内部統制委員会を設置し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

監査法人としてあずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法律問題に関して指導・助言を受けております。

(2) 会社の機関及び内部統制の関係図



(3) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスにつきましては、社内専従スタッフを配置したコンプライアンス委員会および情報管理委員会、また、リスク管理委員会および内部統制委員会の事務局を設置しております。「コンプライアンス規程」「個人情報保護規程」「機密情報管理規程」「社内通報規程」「リスク管理規程」「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、会社の基本方針および具体的な行動指針を徹底し、法令・内部諸規則の遵守および不正の防止を計るとともに、企業の社会的責任を遂行するため、公正で活力のある組織の構築に努めております。

(4) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役				計	
	社内取締役		社内監査役		社外監査役			
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	9	85,844	1	9,600	3	4,500	13	99,944

(注) 1 株主総会の決議による報酬限度額は次のとおりであります。

取締役 年額 150,000千円 (平成3年11月25日定時株主総会決議)

監査役 年額 20,000千円 (平成2年11月26日定時株主総会決議)

- 上記のほか、使用人兼務取締役6名の使用人分給与等および賞与61,000千円を支給しております。
- 当社は社外取締役を選任しておりません。
- 事業年度末日現在の取締役の人数は10名、監査役の人数は4名(社内監査役1名、社外監査役3名)で、取締役のうち使用人兼務取締役の人数は7名であります。

(5) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社の内部監査につきましては、社長直属の監査室を設置しており、人数は4名で構成されております。監査室は、年次監査計画を立案し、監査計画に基づき、業務活動の適正性・遵法性等の監査を実施しております。問題点および改善点等については、監査報告として都度報告するとともに、半期に1回取締役会に報告しております。なお、業務改善については、関係各部を通じて指示がなされております。

監査役は監査役会で定めた監査の方針に則り、取締役会、経営会議など重要な会議に出席するほか、重要な書類の閲覧、会社の業務および財産状況の調査等を行い、取締役の職務執行状況の監査を行っております。また、監査役は、会計監査人および監査室から監査計画の説明や監査結果の報告を受けており、そのほか、問題点に関する意見交換や実地監査への立会い等を通じて、相互の連携を高めております。

監査役会につきましては、隔月に開催しており、監査結果の報告および重要事項の協議を行っております。

会計監査については、あずさ監査法人が監査を実施しております。監査の結果は、取締役会および監査役会に報告されております。

(6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役との間の人的関係、資本的关系、取引関係および利害関係について、記載すべき事項はありません。

(7) 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 和泉 年昭	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 河合 聡一郎	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 高山 裕三	あずさ監査法人

(注) 1 継続監査年数につきましては、三氏とも7年以内であるため記載を省略しております。

- 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他9名で構成されております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			27,500	275
連結子会社				
計			27,500	275

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制のアドバイザー契約についての対価として支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）並びに当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	728,686	1,120,965
売掛金	106,568	115,551
たな卸資産	10,956,231	-
商品	-	11,280,438
貯蔵品	-	29,904
繰延税金資産	140,504	153,472
その他	764,960	829,646
貸倒引当金	216	182
流動資産合計	12,696,734	13,529,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 21,345,613	1 21,597,383
減価償却累計額	13,503,240	13,769,039
建物及び構築物(純額)	7,842,372	7,828,343
土地	1 5,457,299	1 5,320,175
リース資産	-	492,394
減価償却累計額	-	52,054
リース資産(純額)	-	440,340
建設仮勘定	93,044	100,222
その他	2,119,971	2,049,746
減価償却累計額	1,891,778	1,855,417
その他(純額)	228,192	194,328
有形固定資産合計	13,620,910	13,883,411
無形固定資産	951,983	895,395
投資その他の資産		
投資有価証券	142,554	159,565
繰延税金資産	153,267	213,344
建設協力金	2,119,304	2,158,815
敷金	1,995,416	1,929,281
その他	726,542	704,614
貸倒引当金	18	-
投資その他の資産合計	5,137,065	5,165,620
固定資産合計	19,709,959	19,944,427
資産合計	32,406,694	33,474,222

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)		当連結会計年度 (平成22年2月28日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	1, 3	7,287,588	1, 3	6,671,924
短期借入金	1, 2	2,911,568	1, 2	5,392,818
リース債務		-		101,737
未払法人税等		216,640		55,243
賞与引当金		121,703		125,932
ポイント引当金		98,089		153,686
その他	1	914,240	1	971,147
流動負債合計		11,549,830		13,472,490
固定負債				
長期借入金	1	7,208,194	1	6,295,376
リース債務		-		364,851
繰延税金負債		569		461
退職給付引当金		1,641,518		1,755,479
その他	4	689,651	4	645,547
固定負債合計		9,539,934		9,061,715
負債合計		21,089,764		22,534,205
純資産の部				
株主資本				
資本金		4,224,255		4,224,255
資本剰余金		3,999,241		3,999,241
利益剰余金		3,194,827		2,816,816
自己株式		109,394		110,455
株主資本合計		11,308,930		10,929,858
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		7,999		10,158
評価・換算差額等合計		7,999		10,158
純資産合計		11,316,929		10,940,016
負債純資産合計		32,406,694		33,474,222

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	45,234,210	46,111,919
売上原価	32,745,321	33,659,113
売上総利益	12,488,889	12,452,806
営業収入		
不動産賃貸収入	534,979	491,647
業務受託収入	1,271,782	1,254,431
営業収入合計	1,806,762	1,746,078
営業総利益	14,295,651	14,198,885
販売費及び一般管理費	¹ 13,661,738	¹ 13,818,847
営業利益	633,912	380,038
営業外収益		
受取利息	23,063	25,701
受取手数料	12,181	11,530
その他	38,570	42,733
営業外収益合計	73,816	79,965
営業外費用		
支払利息	247,251	264,026
シンジケートローン手数料	58,599	4,660
その他	13,258	23,815
営業外費用合計	319,109	292,502
経常利益	388,619	167,501
特別利益		
固定資産売却益	² 3,142	² 3,193
投資有価証券売却益	4	-
貸倒引当金戻入額	159	79
賃貸借契約解約益	21,700	1,800
受取保険金	-	388
収用補償金	⁶ 152,830	⁶ 1,536
特別利益合計	177,836	6,998
特別損失		
固定資産売却損	³ 40	³ 19
固定資産除却損	⁴ 69,968	⁴ 109,886
賃貸借契約解約損	-	14,335
減損損失	⁵ 273,014	⁵ 304,285
投資有価証券評価損	1,135	-
貸倒損失	61	-
災害による損失	-	435
商品評価損	-	48,860
特別損失合計	344,220	477,822
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	222,234	303,322
法人税、住民税及び事業税	301,147	68,474
法人税等調整額	165,511	74,613
法人税等合計	135,635	6,139
当期純利益又は当期純損失()	86,598	297,183

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,224,255	4,224,255
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,224,255	4,224,255
資本剰余金		
前期末残高	3,999,241	3,999,241
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,999,241	3,999,241
利益剰余金		
前期末残高	3,174,094	3,194,827
当期変動額		
剰余金の配当	65,717	80,827
当期純利益又は当期純損失()	86,598	297,183
自己株式の処分	148	-
当期変動額合計	20,732	378,011
当期末残高	3,194,827	2,816,816
自己株式		
前期末残高	107,269	109,394
当期変動額		
自己株式の取得	2,569	1,060
自己株式の処分	444	-
当期変動額合計	2,125	1,060
当期末残高	109,394	110,455
株主資本合計		
前期末残高	11,290,322	11,308,930
当期変動額		
剰余金の配当	65,717	80,827
当期純利益又は当期純損失()	86,598	297,183
自己株式の取得	2,569	1,060
自己株式の処分	295	-
当期変動額合計	18,607	379,072
当期末残高	11,308,930	10,929,858

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,031	7,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,032	2,159
当期変動額合計	24,032	2,159
当期末残高	7,999	10,158
純資産合計		
前期末残高	11,322,354	11,316,929
当期変動額		
剰余金の配当	65,717	80,827
当期純利益又は当期純損失（ ）	86,598	297,183
自己株式の取得	2,569	1,060
自己株式の処分	295	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,032	2,159
当期変動額合計	5,424	376,913
当期末残高	11,316,929	10,940,016

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	222,234	303,322
減価償却費	1,014,205	978,011
減損損失	273,014	304,285
賞与引当金の増減額(は減少)	366	4,229
貸倒引当金の増減額(は減少)	159	52
退職給付引当金の増減額(は減少)	74,166	113,960
受取利息及び受取配当金	25,289	27,986
支払利息	247,251	264,026
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	3,101	3,174
有形及び無形固定資産除却損	69,968	109,886
収用補償金	152,830	1,536
売上債権の増減額(は増加)	17,343	8,982
たな卸資産の増減額(は増加)	523,459	354,111
仕入債務の増減額(は減少)	805,806	615,664
その他	38,182	7,437
小計	1,946,649	452,131
収用補償金の受取額	152,830	1,536
利息及び配当金の受取額	4,987	6,070
利息の支払額	238,671	268,892
法人税等の支払額	276,839	227,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,588,955	36,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,321,422	970,764
有形及び無形固定資産の売却による収入	21,014	4,159
投資有価証券の取得による支出	14,692	13,391
貸付けによる支出	112,315	-
貸付金の回収による収入	14,485	24,939
その他	45,937	50,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,458,867	1,005,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	420,000
長期借入れによる収入	2,350,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	1,968,700	2,011,568
リース債務の返済による支出	-	52,342
自己株式の純増減額(は増加)	2,273	1,060
配当金の支払額	65,649	80,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,377	1,434,344
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	143,465	392,278
現金及び現金同等物の期首残高	582,221	725,686
現金及び現金同等物の期末残高	725,686	1,117,965

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、ジャスト商事(株)の1社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社（非連結子会社又は関連会社）はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品については、売価還元法による原価法によっております。ただし、配送センター在庫は、移動平均法による原価法によっております。また、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。 商品については、売価還元法によっております。ただし、配送センター在庫は、移動平均法によっております。また、貯蔵品については、最終仕入原価法によっております。 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益が34,438千円減少し、税金等調整前当期純損失が83,298千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降取得の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、それぞれ19,539千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>閉店損失引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金・随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>リース取引に関する会計基準 「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に440,340千円計上され、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで固定負債に計上しておりました「ポイント引当金」は、当連結会計年度から流動負債に計上しております。これは、当連結会計年度にポイントカードの全店導入が完了し制度として定着したことを受け、今後は、一定期間での変動が確実に見込まれることとなったため、流動負債として計上する方法に変更したものであります。</p> <p>2 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)の適用に伴い、当連結会計年度から役員退職給与引当金は長期未払金として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度において固定負債の「その他」に含めております「長期未払金」は245,529千円で、「長期未払金」に含まれている役員退職給与引当金相当額は190,490千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ10,929,698千円、26,532千円であります。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1 担保資産及び担保 付債務	担保提供資産 土地 3,750,079千円 建物 1,911,827 計 5,661,907千円 担保されている債務 短期借入金及び長期借入金 (1年内返済予定含む) 4,287,700千円 買掛金及び未払金 40,000千円	担保提供資産 土地 3,750,079千円 建物 2,365,056 計 6,115,136千円 担保されている債務 長期借入金 5,543,600千円 (1年内返済予定含む) 買掛金及び未払金 40,000千円
2 貸出コミットメン ト契約及び当座貸 越契約	当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な 調達を行うため、(株)山陰合同銀行と貸出コ ミットメント契約を、(株)山陰合同銀行他2行 と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメン ト契約及び当座貸越契約に係る借入未実行残 高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントライン 及び当座貸越極度額の総額 3,600,000千円 借入実行残高 900,000 差引額 2,700,000千円	当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な 調達を行うため、(株)山陰合同銀行と貸出コ ミットメント契約を、(株)山陰合同銀行他2行 と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメン ト契約及び当座貸越契約に係る借入未実行残 高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントライン 及び当座貸越極度額の総額 3,600,000千円 借入実行残高 480,000 差引額 3,120,000千円
3 連結会計年度末日 満期手形	連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手 形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日 のため、以下の連結会計年度末日満期手形が 連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形 493,691千円	連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手 形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日 のため、以下の連結会計年度末日満期手形が 連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形 452,011千円
4 固定負債「その 他」	固定負債の「その他」には、平成16年2月末 日をもって廃止した役員退職慰労金制度のう ち制度適用期間中から在任している役員に対 する支給予定額190,490千円が「長期未払 金」として含まれております。	固定負債の「その他」には、平成16年2月末 日をもって廃止した役員退職慰労金制度のう ち制度適用期間中から在任している役員に対 する支給予定額190,490千円が「長期未払 金」として含まれております。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		
	場所	用途	種類	場所	用途	種類
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	広告宣伝費 879,385千円			広告宣伝費 864,329千円		
	従業員給料手当 3,932,165			従業員給料手当 4,115,045		
	賞与引当金繰入額 121,703			賞与引当金繰入額 125,932		
	退職給付費用 220,510			退職給付費用 237,801		
	減価償却費 1,014,078			減価償却費 978,011		
	賃借料 2,947,884			賃借料 2,957,922		
	ポイント引当金繰入額 49,223			ポイント引当金繰入額 153,686		
2 固定資産売却益の内訳	器具備品 23千円			建物 3,134千円		
	土地 3,119			器具備品 59		
	計 3,142千円			計 3,193千円		
3 固定資産売却損の内訳	器具備品 40千円			器具備品 19千円		
4 固定資産除却損の内訳	建物 27,147千円			建物 35,271千円		
	構築物 1,402			構築物 3,113		
	器具備品 8,765			器具備品 5,062		
	解体撤去費 24,586			解体撤去費 65,441		
	その他 8,066			その他 997		
	計 69,968千円			計 109,886千円		
5 減損損失	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。					
	<p>当社グループは、原則として店舗(テナントを含む)を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地178,822千円、建物71,295千円、構築物15,611千円、借地権1,527千円、リース資産3,477千円、その他2,280千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。</p>			<p>当社グループは、原則として店舗(テナントを含む)を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失304,285千円(土地137,124千円、建物93,713千円、構築物15,042千円、借地権54,394千円、リース資産3,413千円、その他597千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。</p>		
6 収用補償金	<p>収用補償金152,830千円は、国土交通省の「一般国道54号改築事業」による三刀屋店の閉店に対する通損補償等によるものであります。</p>			<p>収用補償金1,536千円は、広島県土地開発公社による安芸府中店の物件移転等に対する損失補償等によるものであります。</p>		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,827,911			20,827,911

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	599,994	19,634	2,494	617,134

(変動事由の概要)

- 増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 減少数の内訳は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	25,284	1.25	平成20年2月29日	平成20年5月22日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	40,433	2.00	平成20年8月31日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,421	2.00	平成21年2月28日	平成21年5月22日

当連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	20,827,911			20,827,911

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	617,134	9,135		626,269

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年 5月21日 定時株主総会	普通株式	40,421	2.00	平成21年 2月28日	平成21年 5月22日
平成21年10月 9日 取締役会	普通株式	40,406	2.00	平成21年 8月31日	平成21年11月24日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,403	2.00	平成22年 2月28日	平成22年 5月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日）	当連結会計年度 （自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 728,686千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,000 現金及び現金同等物 725,686千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,120,965 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,000 現金及び現金同等物 1,117,965 千円
	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース 取引に係る資産の額は492,509千円、債務の額は518,960 千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗における陳列什器及び空調機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構 築物	255,626	120,846	26,806	107,973	建物及び構 築物	194,226	94,408	4,362	95,455
機械及び装置	618,532	546,831		71,700	機械及び装置	258,532	253,491		5,040
工具、器具及 び備品	1,491,931	943,978	3,477	544,476	工具、器具及 び備品	932,742	525,621	4,219	402,902
車両運搬具	54,400	54,400			ソフトウェア	57,499	47,573		9,925
ソフトウェア	57,499	37,583		19,916	その他	255,834	131,199		124,635
その他	255,834	122,571		133,263	合計	1,698,835	1,052,293	8,582	637,959
合計	2,729,269	1,825,375	30,283	873,610					
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 (1) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 297,797千円 1年超 638,754 計 936,551千円 (2) リース資産減損勘定期末残高 12,496千円					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 (1) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 182,060千円 1年超 486,302 計 668,362千円 (2) リース資産減損勘定期末残高 8,582千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 446,264千円 リース資産減損勘定の取崩額 11,203 減価償却費相当額 401,206 支払利息相当額 31,596 減損損失 3,477					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 274,305千円 リース資産減損勘定の取崩額 7,212 減価償却費相当額 247,254 支払利息相当額 23,767 減損損失 3,298				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日)

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	92,944	113,097	20,153
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	92,944	113,097	20,153
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,167	14,474	6,692
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	21,167	14,474	6,692
合計		114,111	127,572	13,460

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,135千円を計上しております。

なお、時価のある株式で50%以上下落した場合は、全て減損処理しております。また、下落率が30~50%の株式の減損にあたりましては、個別銘柄毎に、株式の取得時点、期末日、期末日後における株価推移と市場環境動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況及び発行会社の業況等の推移を検討し、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない有価証券(平成21年2月28日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	14,982
合計	14,982

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	95,071	119,631	24,559
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	95,071	119,631	24,559
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,039	11,560	7,479
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	19,039	11,560	7,479
合計		114,111	131,191	17,079

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、時価のある株式で50%以上下落した場合は、全て減損処理しております。また、下落率が30~50%の株式の減損にあたりましては、個別銘柄毎に、株式の取得時点、期末日、期末日後における株価推移と市場環境動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況及び発行会社の業況等の推移を検討し、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない有価証券(平成22年2月28日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	28,373
合計	28,373

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>借入金に係る金利スワップ取引以外は行っていないため、取引に関する管理規程は特に設けておりません。なお、多額の借入は取締役会の専決事項であり、それに伴う金利スワップ契約は、同時に取締役会で決定されることとなります。なお、借入の実行及び管理は「社内規程」に従い経理部が行い、借入の状況は毎月取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末 (平成21年 2月28日)	当連結会計年度末 (平成22年 2月28日)
<p>当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引のみでありますので、取引の時価等に関する事項につきましては、その記載を省略しております。</p>	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社が採用している退職給付制度は、退職一時金制度であります。なお、当社及び連結子会社はこの他に複数事業主制度による企業年金(日本DIYホームセンター事業厚生年金基金)に加盟しております。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">24,995,144千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">25,888,584</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">893,439千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">8.9%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 352,277千円、当年度不足金 4,944,533千円及び別途積立金4,403,371千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,666,135千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">24,617</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,641,518千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">92,316千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,992</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,464</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>複数事業主制度による企業年金掛金</td> <td style="text-align: right;">87,308</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,510千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法採用の連結子会社1社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	年金資産の額	24,995,144千円	年金財政上の給付債務の額	25,888,584	差引額	893,439千円	退職給付債務	1,666,135千円	未認識数理計算上の差異	24,617	退職給付引当金(+)	1,641,518千円	勤務費用	92,316千円	利息費用	35,992	数理計算上の差異の費用処理額	4,464	過去勤務債務の費用処理額	428	複数事業主制度による企業年金掛金	87,308	退職給付費用	220,510千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社が採用している退職給付制度は、退職一時金制度であります。なお、当社及び連結子会社はこの他に複数事業主制度による企業年金(日本DIYホームセンター事業厚生年金基金)に加盟しております。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">23,438,293千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">27,345,737</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,907,443千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">9.4%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額 3,553,257千円、過去勤務債務残高 338,926千円、当年度剰余金525,901千円及び別途積立金 541,162千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,789,542千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">34,062</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,755,479千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">94,717千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,321</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,498</td> </tr> <tr> <td>複数事業主制度による企業年金掛金</td> <td style="text-align: right;">90,264</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,801千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法採用の連結子会社1社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	年金資産の額	23,438,293千円	年金財政上の給付債務の額	27,345,737	差引額	3,907,443千円	退職給付債務	1,789,542千円	未認識数理計算上の差異	34,062	退職給付引当金(+)	1,755,479千円	勤務費用	94,717千円	利息費用	38,321	数理計算上の差異の費用処理額	14,498	複数事業主制度による企業年金掛金	90,264	退職給付費用	237,801千円
年金資産の額	24,995,144千円																																														
年金財政上の給付債務の額	25,888,584																																														
差引額	893,439千円																																														
退職給付債務	1,666,135千円																																														
未認識数理計算上の差異	24,617																																														
退職給付引当金(+)	1,641,518千円																																														
勤務費用	92,316千円																																														
利息費用	35,992																																														
数理計算上の差異の費用処理額	4,464																																														
過去勤務債務の費用処理額	428																																														
複数事業主制度による企業年金掛金	87,308																																														
退職給付費用	220,510千円																																														
年金資産の額	23,438,293千円																																														
年金財政上の給付債務の額	27,345,737																																														
差引額	3,907,443千円																																														
退職給付債務	1,789,542千円																																														
未認識数理計算上の差異	34,062																																														
退職給付引当金(+)	1,755,479千円																																														
勤務費用	94,717千円																																														
利息費用	38,321																																														
数理計算上の差異の費用処理額	14,498																																														
複数事業主制度による企業年金掛金	90,264																																														
退職給付費用	237,801千円																																														

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
割引率 2.30%	割引率 2.30%
期待運用収益率	退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法
退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法	過去勤務債務の額の処理年数 5年
過去勤務債務の額の処理年数 5年	数理計算上の差異の処理年数 5年
数理計算上の差異の処理年数 5年	
(追加情報)	
当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。	

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 21,395千円	未払事業税 9,733千円
棚卸資産評価損 13,279	賞与引当金 50,971
賞与引当金 49,216	長期未払金 77,034
長期未払金 77,034	退職給付引当金 709,702
退職給付引当金 663,416	ポイント引当金 62,150
貸倒引当金 49	減価償却費 39,659
減価償却費 55,079	減損損失累計額 1,055,037
減損損失累計額 1,004,721	繰越欠損金 175,655
繰越欠損金 125,274	その他 38,463
その他 78,221	繰延税金資産小計 2,218,408千円
繰延税金資産小計 2,087,688千円	評価性引当額 1,837,235千円
評価性引当額 1,789,025千円	繰延税金資産合計 381,173千円
繰延税金資産合計 298,663千円	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 5,461千円	その他有価証券評価差額金 6,921千円
繰延税金負債合計 5,461千円	還付事業税 7,896
差引：繰延税金資産の純額 293,201千円	繰延税金負債合計 14,818千円
	差引：繰延税金資産の純額 366,354千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。
法定実効税率 40.4%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%	
住民税均等割等 27.0%	
評価性引当額 6.5%	
その他 0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.0%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当連結会計年度における当社及び連結子会社は、主として住関連用品の販売をしており、当該セグメントの

売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

当連結会計年度における当社及び連結子会社は、主として住関連用品の販売をしており、当該セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

当連結会計年度における当社の企業集団において、「本邦以外」の取引は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

当連結会計年度における当社の企業集団において、「本邦以外」の取引は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

当連結会計年度における当社の企業集団において、「海外売上高」は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

当連結会計年度における当社の企業集団において、「海外売上高」は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	559.95円	541.54円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	4.28円	14.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,316,929	10,940,016
普通株式に係る純資産額(千円)	11,316,929	10,940,016
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	20,827,911	20,827,911
普通株式の自己株式数(株)	617,134	626,269
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,210,777	20,201,642

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	86,598	297,183
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	86,598	297,183
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,218,012	20,203,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	480,000	1.97	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,011,568	4,912,818	2.75	
1年以内に返済予定のリース債務		101,737		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,208,194	6,295,376	2.23	平成23年3月 ~31年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		364,851		平成23年3月 ~28年5月
その他有利子負債				
合計	10,119,762	12,154,782		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,514,524	1,403,932	1,003,470	547,600
リース債務	101,737	101,737	99,801	54,243

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高及び営業収入(千円)	12,772,321	12,168,411	11,843,308	11,073,956
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額()(千円)	232,895	90,066	55,882	390,269
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	142,243	145,317	42,804	251,304
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	7.04	7.19	2.12	12.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,604	1,070,468
売掛金	96,196	102,233
商品	10,319,547	10,722,468
貯蔵品	25,288	28,452
前払費用	276,593	265,537
繰延税金資産	140,504	153,472
建設協力金	206,927	211,717
その他	254,483	322,249
貸倒引当金	103	41
流動資産合計	11,992,042	12,876,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,765,067	18,018,722
減価償却累計額	10,626,009	10,850,611
建物(純額)	7,139,058	7,168,110
構築物	3,241,273	3,241,861
減価償却累計額	2,655,660	2,686,023
構築物(純額)	585,612	555,838
機械及び装置	358,664	349,462
減価償却累計額	336,485	331,626
機械及び装置(純額)	22,178	17,835
車両運搬具	279,479	281,268
減価償却累計額	242,972	250,317
車両運搬具(純額)	36,507	30,951
工具、器具及び備品	682,256	687,818
減価償却累計額	598,250	597,399
工具、器具及び備品(純額)	84,005	90,418
土地	5,296,955	5,159,831
リース資産	-	492,394
減価償却累計額	-	52,054
リース資産(純額)	-	440,340
建設仮勘定	93,044	100,222
有形固定資産合計	13,257,363	13,563,548
無形固定資産		
借地権	788,275	733,881
ソフトウェア	122,005	123,339
電話加入権	25,025	25,025
その他	11,975	8,772
無形固定資産合計	947,283	891,018

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	140,607	157,877
関係会社株式	141,206	141,206
出資金	82	82
長期貸付金	214,163	191,815
従業員に対する長期貸付金	2,885	1,065
長期前払費用	229,046	228,660
繰延税金資産	153,267	213,344
建設協力金	2,036,847	2,086,569
敷金	1,933,231	1,867,185
その他	244,565	254,207
貸倒引当金	18	-
投資その他の資産合計	5,095,883	5,142,014
固定資産合計	19,300,529	19,596,581
資産合計	31,292,572	32,473,139
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 5,347,630	4 4,804,465
買掛金	1,786,054	1,734,252
短期借入金	1, 3 500,000	3 -
1年内返済予定の長期借入金	1 1,906,600	1 4,816,100
リース債務	-	101,737
未払金	391,465	380,993
未払費用	364,842	376,713
未払法人税等	214,611	53,452
預り金	41,666	40,278
前受収益	50,966	47,236
賞与引当金	121,703	122,526
ポイント引当金	98,089	153,686
その他	10	60,846
流動負債合計	10,823,641	12,692,291
固定負債		
長期借入金	1 6,962,350	1 6,146,250
長期預り敷金	324,157	306,496
リース債務	-	364,851
退職給付引当金	1,620,996	1,732,610
その他	5 397,555	5 369,651
固定負債合計	9,305,059	8,919,859
負債合計	20,128,700	21,612,150

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金		
資本準備金	3,999,241	3,999,241
資本剰余金合計	3,999,241	3,999,241
利益剰余金		
利益準備金	715,126	715,126
その他利益剰余金		
別途積立金	2,019,189	2,019,189
繰越利益剰余金	308,248	4,116
利益剰余金合計	3,042,564	2,738,432
自己株式	109,394	110,455
株主資本合計	11,156,667	10,851,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,204	9,514
評価・換算差額等合計	7,204	9,514
純資産合計	11,163,871	10,860,988
負債純資産合計	31,292,572	32,473,139

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	42,831,817	43,884,092
売上原価		
商品期首たな卸高	9,707,051	10,276,276
当期商品仕入高	31,734,196	32,564,490
合計	41,441,247	42,840,766
商品期末たな卸高	10,319,547	10,722,468
商品売上原価	31,121,700	32,118,298
売上総利益	11,710,117	11,765,794
営業収入		
不動産賃貸収入	620,779	569,315
業務受託収入	1,259,884	1,244,206
営業収入合計	1,880,663	1,813,521
営業総利益	13,590,780	13,579,315
販売費及び一般管理費	₁ 12,869,020	₁ 13,152,896
営業利益	721,760	426,419
営業外収益		
受取利息	20,933	23,794
受取配当金	2,188	2,246
受取手数料	11,267	10,937
雑収入	32,377	39,615
営業外収益合計	66,765	76,594
営業外費用		
支払利息	228,639	249,152
シンジケートローン手数料	58,599	4,660
雑損失	12,273	19,517
営業外費用合計	299,512	273,330
経常利益	489,013	229,683
特別利益		
固定資産売却益	₂ 3,142	₂ 3,193
投資有価証券売却益	4	-
貸倒引当金戻入額	30	79
賃貸借契約解約益	21,700	1,800
収用補償金	₆ 152,830	₆ 1,536
受取保険金	-	388
特別利益合計	177,707	6,998

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	3 40	3 19
固定資産除却損	4 63,014	4 105,569
減損損失	5 273,014	5 304,285
賃貸借契約解約損	-	14,335
投資有価証券評価損	1,135	-
貸倒損失	61	-
リース解約損	14,115	-
災害による損失	-	435
商品評価損	-	43,270
特別損失合計	351,382	467,915
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	315,339	231,233
法人税、住民税及び事業税	299,118	66,683
法人税等調整額	165,511	74,613
法人税等合計	133,607	7,930
当期純利益又は当期純損失 ()	181,731	223,303

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,224,255	4,224,255
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,224,255	4,224,255
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,999,241	3,999,241
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,999,241	3,999,241
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	715,126	715,126
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	715,126	715,126
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,019,189	2,019,189
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,019,189	2,019,189
繰越利益剰余金		
前期末残高	192,382	308,248
当期変動額		
剰余金の配当	65,717	80,827
当期純利益又は当期純損失()	181,731	223,303
自己株式の処分	148	-
当期変動額合計	115,865	304,131
当期末残高	308,248	4,116
利益剰余金合計		
前期末残高	2,926,698	3,042,564
当期変動額		
剰余金の配当	65,717	80,827
当期純利益又は当期純損失()	181,731	223,303
自己株式の処分	148	-
当期変動額合計	115,865	304,131
当期末残高	3,042,564	2,738,432

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
自己株式		
前期末残高	107,269	109,394
当期変動額		
自己株式の取得	2,569	1,060
自己株式の処分	444	-
当期変動額合計	2,125	1,060
当期末残高	109,394	110,455
株主資本合計		
前期末残高	11,042,926	11,156,667
当期変動額		
剰余金の配当	65,717	80,827
当期純利益又は当期純損失()	181,731	223,303
自己株式の取得	2,569	1,060
自己株式の処分	295	-
当期変動額合計	113,740	305,192
当期末残高	11,156,667	10,851,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,012	7,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,808	2,310
当期変動額合計	23,808	2,310
当期末残高	7,204	9,514
純資産合計		
前期末残高	11,073,938	11,163,871
当期変動額		
剰余金の配当	65,717	80,827
当期純利益又は当期純損失()	181,731	223,303
自己株式の取得	2,569	1,060
自己株式の処分	295	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,808	2,310
当期変動額合計	89,932	302,882
当期末残高	11,163,871	10,860,988

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法によってお ります。ただし、配送センター在庫は、移 動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 商品 評価基準は原価法（収益性の低下によ る簿価切下げの方法により算定）に よっております。 売価還元法によっております。ただし、 配送センター在庫は、移動平均法に よっております。 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 （企業会計基準委員会 平成18年7月 5日 企業会計基準第9号）が平成20 年4月1日以後開始する事業年度から 適用することになったことに伴い、当 事業年度から同会計基準を適用して おります。 この結果、従来の方法によった場合に 比べて、売上総利益、営業総利益、営業 利益、経常利益が31,843千円減少し、税 引前当期純損失が75,114千円増加して おります。</p> <p>(2) 貯蔵品 評価基準は原価法（収益性の低下によ る簿価切下げの方法により算定）に よっております。 最終仕入原価法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月以降取得の建物 (建物付属設備を除く)については、 定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を 改正する法律 平成19年3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改 正する政令 平成19年3月30日 政令第83 号)) に伴い、平成19年3月31日以前に 取得したのものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌事業年度から5 年間で均等償却する方法によっておりま す。 これに伴い、前事業年度と同一の方法に よった場合と比べ、営業利益、経常利益、 税引前当期純利益が、それぞれ14,792千 円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアの減 価償却方法は、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によって おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係る資産については、リース期間 を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企 業会計審議会第一部会 平成5年6月 17日 最終改正平成19年3月30日 企業 会計基準第13号) 及び「リース取引に 関する会計基準の適用指針」(日本公 認会計士協会 会計制度委員会 平成6 年1月18日 最終改正平成19年3月30 日 企業会計基準適用指針第16号) が 平成20年4月1日以後開始する事業年 度から適用することになったことに伴 い、当事業年度から同会計基準を適用 しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度 開始前の所有権移転外ファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理を引 き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に 比べて、リース資産が有形固定資産に 440,340千円計上され、これによる損益 に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
		(4) 長期前払費用 均等償却をしております。
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 閉店損失引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで固定負債に計上しておりました「ポイント引当金」は、当事業年度から流動負債に計上しております。これは、当事業年度にポイントカードの全店導入が完了し制度として定着したことを受け、今後は、一定期間での変動が確実に見込まれることとなったため、流動負債として計上する方法に変更したものであります。</p> <p>2 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の適用に伴い、当事業年度から役員退職給与引当金は長期未払金として表示する方法に変更いたしました。なお、当事業年度において固定負債の「その他」に含めております「長期未払金」は245,529千円で、「長期未払金」に含まれている役員退職給与引当金相当額は190,490千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1 担保資産及び担保 付債務	担保提供資産 (帳簿価額) 土地 3,748,006千円 建物 1,911,827 計 5,659,833千円 担保されている債務 短期借入金及び長期借入 金(1年内返済予定含 む) 4,287,700千円	担保提供資産 (帳簿価額) 土地 3,748,006千円 建物 2,365,056 計 6,113,062千円 担保されている債務 長期借入金(1年内返済 予定含む) 5,543,600千円
2 偶発債務	関係会社の金融機関からの借入に対して次の とおり保証予約を行っております。 ジャスト商事(株) 705,790千円	関係会社の金融機関からの借入に対して次の とおり保証予約を行っております。 ジャスト商事(株) 700,814千円
3 貸出コミットメン ト契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、 (株)山陰合同銀行と貸出コミットメント契約を 締結しております。当事業年度末における貸 出コミットメント契約に係る借入未実行残高 等は次のとおりであります。 貸出コミットメントライ ン 3,000,000千円 借入実行残高 500,000 差引額 2,500,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、 (株)山陰合同銀行と貸出コミットメント契約を 締結しております。当事業年度末における貸 出コミットメント契約に係る借入未実行残高 等は次のとおりであります。 貸出コミットメントライ ン 3,000,000千円 借入実行残高 差引額 3,000,000千円
4 期末日満期手形	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をも って決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日のため、以下 の期末日満期手形が期末残高に含まれており ます。 支払手形 493,691千円	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をも って決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日のため、以下 の期末日満期手形が期末残高に含まれており ます。 支払手形 452,011千円
5 固定負債「その 他」	固定負債の「その他」には、平成16年2月末 日をもって廃止した役員退職慰労金制度のう ち制度適用期間中から在任している役員に対 する支給予定額190,490千円が「長期未払 金」として含まれております。	固定負債の「その他」には、平成16年2月末 日をもって廃止した役員退職慰労金制度のう ち制度適用期間中から在任している役員に対 する支給予定額190,490千円が「長期未払 金」として含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)			当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		
	場所	用途	種類	場所	用途	種類
5 減損損失	当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
	H C油谷店(山口県長門市)外 合計28店舗	店舗及び テナント	土地、建物、構築物、借地権、 リース資産等	H C新南陽店 (山口県周南市)外合計21店舗	店舗及び テナント	土地、建物、構築物、借地権、 リース資産等
	当社は、原則として店舗(テナントを含む)を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしております。 主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地178,822千円、建物71,295千円、構築物15,611千円、借地権1,527千円、リース資産3,477千円、その他2,280千円)として特別損失に計上いたしました。 資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。			当社は、原則として店舗(テナントを含む)を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしております。 主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失304,285千円(土地137,124千円、建物93,713千円、構築物15,042千円、借地権54,394千円、リース資産3,413千円、その他597千円)として特別損失に計上いたしました。 資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。		
6 収用補償金	収用補償金152,830千円は、国土交通省の「一般国道54号改築事業」による三刀屋店の閉店に対する通損補償によるものであります。			収用補償金1,536千円は、広島県土地開発公社による安芸府中店の物件移転等に対する損失補償等によるものであります。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	599,994	19,634	2,494	617,134

(変動事由の概要)

- 増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによるものあります。
- 減少数の内訳は、単元未満株式の買増請求によるものあります。

当事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	617,134	9,135		626,269

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによるものあります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗における陳列什器及び空調機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	255,626	120,846	26,806	107,973	建物及び構築物	194,226	94,408	4,362	95,455
機械及び装置	618,532	546,831		71,700	機械及び装置	258,532	253,491		5,040
工具、器具及び備品	1,390,557	879,289	3,477	507,790	工具、器具及び備品	847,668	460,395	4,219	383,053
車両運搬具	54,400	54,400			ソフトウェア	57,499	47,573		9,925
ソフトウェア	57,499	37,583		19,916	その他	255,834	131,199		124,635
その他	255,834	122,571		133,263	合計	1,613,760	987,067	8,582	618,110
合計	2,632,450	1,761,521	30,283	840,644					
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 (1) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 280,398千円 1年超 617,663 計 898,061千円 (2) リース資産減損勘定期末残高 12,496千円					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 (1) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 170,656千円 1年超 476,614 計 647,271千円 (2) リース資産減損勘定期末残高 8,582千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 426,875千円 リース資産減損勘定の取崩額 11,203千円 減価償却費相当額 383,777千円 支払利息相当額 29,589千円 減損損失 3,477千円					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 255,563千円 リース資産減損勘定の取崩額 7,212千円 減価償却費相当額 230,417千円 支払利息相当額 22,423千円 減損損失 3,298千円				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
時価のある子会社株式はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>21,395千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td>13,279</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>49,216</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>77,034</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>655,531</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>55,079</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td>1,004,721</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>78,184</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>1,954,491千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>1,655,828千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>298,663千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>4,891千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>4,891千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td>293,771千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>18.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>16.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>42.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	21,395千円	棚卸資産評価損	13,279	賞与引当金	49,216	長期未払金	77,034	退職給付引当金	655,531	貸倒引当金	49	減価償却費	55,079	減損損失累計額	1,004,721	その他	78,184	繰延税金資産小計	1,954,491千円	評価性引当額	1,655,828千円	繰延税金資産合計	298,663千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,891千円	繰延税金負債合計	4,891千円	差引：繰延税金資産の純額	293,771千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	18.4%	評価性引当額	16.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>9,733千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>49,549</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>77,034</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>700,667</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td>62,150</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>39,659</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td>1,055,037</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>23,025</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38,266</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>2,055,125千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>1,673,952千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>381,173千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>6,460千円</td> </tr> <tr> <td>還付事業税</td> <td>7,896千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>14,356千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td>366,816千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		未払事業税	9,733千円	賞与引当金	49,549	長期未払金	77,034	退職給付引当金	700,667	ポイント引当金	62,150	減価償却費	39,659	減損損失累計額	1,055,037	繰越欠損金	23,025	その他	38,266	繰延税金資産小計	2,055,125千円	評価性引当額	1,673,952千円	繰延税金資産合計	381,173千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,460千円	還付事業税	7,896千円	繰延税金負債合計	14,356千円	差引：繰延税金資産の純額	366,816千円
繰延税金資産																																																																																					
未払事業税	21,395千円																																																																																				
棚卸資産評価損	13,279																																																																																				
賞与引当金	49,216																																																																																				
長期未払金	77,034																																																																																				
退職給付引当金	655,531																																																																																				
貸倒引当金	49																																																																																				
減価償却費	55,079																																																																																				
減損損失累計額	1,004,721																																																																																				
その他	78,184																																																																																				
繰延税金資産小計	1,954,491千円																																																																																				
評価性引当額	1,655,828千円																																																																																				
繰延税金資産合計	298,663千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	4,891千円																																																																																				
繰延税金負債合計	4,891千円																																																																																				
差引：繰延税金資産の純額	293,771千円																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																				
住民税均等割等	18.4%																																																																																				
評価性引当額	16.5%																																																																																				
その他	0.1%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
未払事業税	9,733千円																																																																																				
賞与引当金	49,549																																																																																				
長期未払金	77,034																																																																																				
退職給付引当金	700,667																																																																																				
ポイント引当金	62,150																																																																																				
減価償却費	39,659																																																																																				
減損損失累計額	1,055,037																																																																																				
繰越欠損金	23,025																																																																																				
その他	38,266																																																																																				
繰延税金資産小計	2,055,125千円																																																																																				
評価性引当額	1,673,952千円																																																																																				
繰延税金資産合計	381,173千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	6,460千円																																																																																				
還付事業税	7,896千円																																																																																				
繰延税金負債合計	14,356千円																																																																																				
差引：繰延税金資産の純額	366,816千円																																																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	552.37円	537.63円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	8.99円	11.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,163,871	10,860,988
普通株式に係る純資産額(千円)	11,163,871	10,860,988
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	20,827,911	20,827,911
普通株式の自己株式数(株)	617,134	626,269
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,210,777	20,201,642

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	181,731	223,303
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	181,731	223,303
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,218,012	20,203,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)山陰合同銀行	138,000	97,152
		(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	9,730
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,700	7,711
		(株)コメリ	2,700	6,496
		(株)アサヒペン	12,000	1,716
		(株)ナフコ	1,000	1,657
		大正製薬(株)	1,000	1,534
		D C M J a p a nホールディングス(株)	2,940	1,505
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,700	763
		(株)ケーヨー	1,000	443
		その他9銘柄	204,714	29,169
		計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,765,067	703,802	450,147 (93,713)	18,018,722	10,850,611	544,853	7,168,110
構築物	3,241,273	116,509	115,920 (15,042)	3,241,861	2,686,023	128,396	555,838
機械及び装置	358,664	850	10,051	349,462	331,626	4,741	17,835
車両運搬具	279,479	15,642	13,854	281,268	250,317	20,654	30,951
工具、器具及び備品	682,256	50,729	45,167 (404)	687,818	597,399	42,681	90,418
土地	5,296,955		137,124 (137,124)	5,159,831			5,159,831
リース資産		492,509	114 (114)	492,394	52,054	52,054	440,340
建設仮勘定	93,044	886,079	878,902	100,222			100,222
有形固定資産計	27,716,741	2,266,123	1,651,282 (246,399)	28,331,582	14,768,033	793,380	13,563,548
無形固定資産							
借地権	788,275		54,394 (54,394)	733,881			733,881
ソフトウェア	282,976	53,570	42,656	293,890	170,550	52,236	123,339
電話加入権	25,025			25,025			25,025
その他	35,743	15,582	23,774	27,551	18,779	1,628	8,772
無形固定資産計	1,132,022	69,152	120,825 (54,394)	1,080,348	189,330	53,865	891,018
長期前払費用	410,501	50,783	86,617 (193)	374,667	146,007	10,720	228,660

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗新設	198,529千円	店舗建替	388,774千円	
リース資産	店舗新設	76,566千円	店舗建替	73,558千円	店舗改装 58,195千円
建設仮勘定	店舗新設	72,935千円	店舗建替	100,221千円	

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	売却	120,409千円	除却	236,025千円	減損損失 93,713千円
構築物	除却	100,878千円	減損損失	15,042千円	
土地	減損損失	137,124千円			

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	121	41		121	41
賞与引当金	121,703	122,526	121,703		122,526
ポイント引当金	98,089	153,686	98,089		153,686

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の欄の金額121千円は一般債権の洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	480,291
預金	
当座預金	585,372
別段預金	1,804
定期預金	3,000
預金計	590,177
合計	1,070,468

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ごうぎんクレジット	24,038
株式会社オリエントコーポレーション	18,787
国民健康保険団体連合会	10,634
三菱UFJニコス株式会社	9,716
社会保険診療報酬支払基金	5,766
その他	33,289
計	102,233

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B)
96,196	2,046,191	2,040,154	102,233	95.2	365 17.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
家庭用品	3,643,501
D I Y用品	5,524,974
レジャー・スポーツ用品	1,552,939
その他	1,052
計	10,722,468

貯蔵品

品目	金額(千円)
事務服	3,700
店舗消耗品他	24,752
計	28,452

b 固定資産

建設協力金

相手先	金額(千円)
株式会社フジ	173,605
大和リース株式会社	150,000
株式会社安成工務店	146,664
峰山商業開発株式会社	131,233
有限会社エスワイ	117,362
その他	1,367,704
計	2,086,569

敷金

内訳	相手先	金額(千円)
店舗の土地及び建物の敷金	峰山商業開発株式会社	73,599
	マックスバリュ西日本株式会社	70,200
	株式会社フジ	64,171
	しまじ開発有限会社	60,000
	株式会社山本林業	60,000
	その他	1,488,324
	計	1,816,295
社宅の敷金		50,889
合計		1,867,185

c 流動負債

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
朝日電器株式会社	247,152
ラブリー・ペット商事株式会社	185,065
藤原産業株式会社	170,152
株式会社山善	166,558
エコトレーディング株式会社	135,647
その他	3,899,888
計	4,804,465

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年3月	2,311,302
平成22年4月	1,652,122
平成22年5月	836,068
平成22年6月	4,971
計	4,804,465

買掛金

相手先	金額(千円)
シナネン株式会社	151,853
J-NET株式会社	88,014
朝日電器株式会社	58,686
エコトレーディング株式会社	56,398
株式会社Palta	52,473
その他	1,326,826
計	1,734,252

一年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社山陰合同銀行	3,573,125
株式会社山口銀行	355,625
株式会社商工組合中央金庫	285,375
株式会社日本政策投資銀行	220,100
株式会社三井住友銀行	101,250
その他	280,625
計	4,816,100

(注) 上記金額には、金融機関6行(株式会社山陰合同銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社みずほ銀行、株式会社山口銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社)で組成するシンジケートローンの借入金残高250,000千円、金融機関5行(株式会社山陰合同銀行、株式会社山口銀行、株式会社伊予銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社中国銀行)で組成するシンジケートローンの借入金残高300,000千円及び金融機関5行(株式会社山陰合同銀行、株式会社山口銀行、株式会社商工組合中央金庫、住友信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行)で組成するシンジケートローンの借入金残高400,000千円の各行別金額を各々含めて記載しております。

d 固定負債

長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社日本政策投資銀行	1,812,250
株式会社山陰合同銀行	1,610,000
株式会社商工組合中央金庫	1,259,000
株式会社山口銀行	880,000
株式会社三井住友銀行	165,000
その他	420,000
計	6,146,250

(注) 上記金額には、金融機関5行(株式会社山陰合同銀行、株式会社山口銀行、株式会社伊予銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社中国銀行)で組成するシンジケートローンの借入金残高600,000千円及び金融機関5行(株式会社山陰合同銀行、株式会社山口銀行、株式会社商工組合中央金庫、住友信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行)で組成するシンジケートローンの借入金残高1,200,000千円の各行別金額を各々含めて記載しております。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,766,672
未認識数理計算上の差異	34,062
計	1,732,610

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・売渡手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自 平成20年3月1日	平成21年5月22日
	(第48期)	至 平成21年2月28日	中国財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第49期	自 平成21年3月1日	平成21年7月14日
	第1四半期)	至 平成21年5月31日	中国財務局長に提出。
	(第49期	自 平成21年6月1日	平成21年10月14日
	第2四半期)	至 平成21年8月31日	中国財務局長に提出。
	(第49期	自 平成21年9月1日	平成22年1月14日
	第3四半期)	至 平成21年11月30日	中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5 月19日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 聡一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 裕 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジュンテンドー及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月24日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河合聡一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高山裕三
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジュンテンドー及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジュンテンドーの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジュンテンドーが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月19日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和泉年昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合聡一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山裕三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジュンテンドーの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5 月24日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 聡 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 裕 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジュンテンドーの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。